

平成 16年 5月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 1月 16日

上 場 会 社 名 前澤工業株式会社

上場取引所

東証第一部

コード番号 6489

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.maezawa.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 齋藤 光男

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 岡村 信雄

TEL (03) 3281 - 5521

中間決算取締役会開催日 平成16年1月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年2月14日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 15年11月中間期の業績(平成15年6月1日～平成15年11月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年11月中間期	9,371	9.1	1,836	-	1,755	-
14年11月中間期	8,514	16.0	2,208	-	2,130	-
15年5月期	37,308		992		881	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年11月中間期	1,183	-	55.68	
14年11月中間期	1,455	-	67.94	
15年5月期	5,002		233.48	

(注) 期中平均株式数 15年11月中間期 21,264,374株 14年11月中間期 21,425,098株 15年 5月期 21,424,851株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)15年11月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
15年11月中間期	4.00	-	記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭
14年11月中間期	4.00	-	
15年5月期	-	8.00	

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年11月中間期	42,764	21,593	50.5	1,030.61
14年11月中間期	48,719	26,365	54.1	1,230.61
15年5月期	47,009	22,871	48.7	1,067.52

(注) 期末発行済株式数 15年11月中間期 20,952,147株 14年11月中間期 21,424,839株 15年5月期 21,424,489株
 期末自己株式数 15年11月中間期 473,401株 14年11月中間期 709株 15年5月期 1,059株

2. 16年5月期の業績予想(平成15年6月1日～平成16年5月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	35,100	270	80	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円82銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1- 1中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年5月31日現在)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1.現金及び預金			5,283		3,662		6,627			
2.受取手形	* 2		2,920		2,684		4,318			
3.売掛金			4,553		4,923		6,076			
4.有価証券			4,197		1,468		4,190			
5.たな卸資産			15,532		13,588		10,095			
6.繰延税金資産			877		823		122			
7.金銭の信託			1,049		902		1,036			
8.その他			463		729		221			
9.貸倒引当金			4		29		6			
流動資産合計			34,871	71.6	28,755	67.2	32,682	69.5		
固定資産										
1.有形固定資産	* 1									
(1)建物		2,784		2,652		2,687				
(2)機械及び装置		1,151		1,050		1,076				
(3)土地		3,760		3,760		3,760				
(4)その他		1,620	9,318	19.1	1,546	9,010	21.1	1,558	9,082	19.3
2.無形固定資産			286	0.6	230	0.5	257	0.6		
3.投資その他の資産										
(1)投資有価証券		2,687		3,972		3,970				
(2)繰延税金資産		650		0		121				
(3)その他		1,030		911		1,057				
(4)貸倒引当金		125	4,242	8.7	114	4,768	11.2	161	4,987	10.6
固定資産合計			13,847	28.4	14,008	32.8	14,326	30.5		
資産合計			48,719	100.0	42,764	100.0	47,009	100.0		

前澤工業株式会社(第58期中間・個別)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年5月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形		3,779		2,952		7,241	
2.買掛金		4,428		4,234		5,356	
3.短期借入金		2,200		1,810		-	
4.未払法人税等		20		18		53	
5.前受金		10,311		6,838		6,175	
6.その他		1,397		1,795		1,768	
流動負債合計		22,137	45.4	17,650	41.3	20,595	43.8
固定負債							
1.退職給付引当金		-		3,171		3,305	
2.役員退職慰労引当金		216		207		237	
3.繰延税金負債		-		141		-	
固定負債合計		216	0.5	3,520	8.2	3,543	7.5
負債合計		22,353	45.9	21,170	49.5	24,138	51.3
(資本の部)							
資本金		5,233	10.7	5,233	12.2	5,233	11.2
資本剰余金							
1.資本準備金		4,794		4,794		4,794	
資本剰余金合計		4,794	9.8	4,794	11.2	4,794	10.2
利益剰余金							
1.利益準備金		561		561		561	
2.任意積立金		16,345		10,682		16,345	
3.中間未処分利益または損失()		440		319		4,073	
利益剰余金合計		16,465	33.8	11,563	27.0	12,833	27.3
その他有価証券評価差額金		127	0.2	241	0.6	9	0.0
自己株式		0	0.0	239	0.6	0	0.0
資本合計		26,365	54.1	21,593	50.5	22,871	48.7
負債及び資本合計		48,719	100.0	42,764	100.0	47,009	100.0

1 - 2中間損益計算書

前澤工業株式会社(第58期中間・個別)

区分	注記 番号	前中間会計期間 〔自平成14年 6月 1日 至平成14年11月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年 6月 1日 至平成15年11月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成14年 6月 1日 至平成15年 5月31日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			8,514 100.0		9,371 100.0		37,308 100.0
売上原価			6,715 78.9		7,571 80.8		30,416 81.5
売上総利益			1,799 21.1		1,799 19.2		6,892 18.5
販売費及び一般管理費			4,007 47.0		3,636 38.8		7,884 21.1
営業損失			2,208 25.9		1,836 19.6		992 2.6
営業外収益	* 1		113 1.3		92 1.0		169 0.4
営業外費用	* 2		35 0.4		10 0.1		58 0.2
経常損失			2,130 25.0		1,755 18.7		881 2.4
特別利益	* 3		6 0.0		81 0.8		- -
特別損失	* 4		290 3.4		77 0.8		3,816 10.2
税引前中間(当期)純損失			2,414 28.4		1,752 18.7		4,697 12.6
法人税、住民税及び事業税		20		24		101	
法人税等調整額		980	959 11.3	592	568 6.1	203	304 0.8
中間(当期)純損失			1,455 17.1		1,183 12.6		5,002 13.4
前期繰越利益			1,014		1,503		1,014
中間配当額			-		-		85
中間(当期)未処分利益又は損失()			440		319		4,073

< 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

先入先出法による原価法によっております。

(2) 有価証券

(イ) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) その他有価証券(時価のあるもの)

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ハ) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

(3) 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法及び定額法によっております。

建 物.....定率法及び定額法

その他.....定率法

(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度末に全額損益処理しております。

(追加情報)

数理計算上の差異の処理方法を従来の10年による定額法により発生年度の翌期から費用処理する方法から、前事業年度の下期において発生年度に全額損益処理する方法へ変更しました。また、会計基準変更時差異の処理につきましても、従来の10年による均等額を費用処理する方法から、前事業年度の下期において一括して処理する方法に変更しました。

なお、前中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失は174百万円多く、税引前中間純損失は2,938百万円少なく計上されております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年11月30日)	当中間会計期間末 (平成15年11月30日)	前事業年度末 (平成15年5月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 11,969百万円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 12,477百万円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 12,314百万円
*2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。	*2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。	*2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。
受取手形 120百万円	受取手形 113百万円	受取手形 260百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年6月1日 至平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)	前事業年度 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)
*1 営業外収益の主要項目 受取利息 7百万円 受取配当金 89百万円 有価証券売却益 2百万円	*1 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 受取配当金 23百万円 有価証券売却益 41百万円	*1 営業外収益の主要項目 受取利息 14百万円 受取配当金 121百万円 有価証券売却益 2百万円
*2 営業外費用の主要項目 支払利息 1百万円 信託運用損 29百万円	*2 営業外費用の主要項目 支払利息 1百万円 有価証券売却損 3百万円	*2 営業外費用の主要項目 支払利息 9百万円 信託運用損 43百万円
*3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 6百万円	*3 特別利益の主要項目 有価証券売却益 73百万円 貸倒引当金戻入益 5百万円	—————
*4 特別損失の主要項目 ゴルフ会員権 評価損 18百万円 有価証券評価損 215百万円	*4 特別損失の主要項目 有価証券評価損 3百万円 過年度未払 社会保険料 58百万円	*4 特別損失の主要項目 退職給付会計基準 変更時差異償却額 2,404百万円 過年度数理計算上 の差異一括償却額 707百万円 有価証券評価損 379百万円 たな卸資産評価損 229百万円
*5 当社が営む「水道用・環境衛生用機器事業」における売上高は、上半期に比べ下半期に完成・納入する工事・製品の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用の間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	*5 同左	—————
*6 減価償却実施額 有形固定資産 395百万円 無形固定資産 29百万円	*6 減価償却実施額 有形固定資産 336百万円 無形固定資産 32百万円	*6 減価償却実施額 有形固定資産 827百万円 無形固定資産 62百万円

注記事項

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 6月1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
<p>*1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	—————	<p>*1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
<p>*2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料 一年以内 1百万円 一年超 <u>1百万円</u> 合計 2百万円</p>	<p>*2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料 一年以内 1百万円 一年超 <u>-百万円</u> 合計 1百万円</p>	<p>*2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料 一年以内 1百万円 一年超 <u>0百万円</u> 合計 1百万円</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年11月30日)、当中間会計期間末(平成15年11月30日)及び前事業年度末(平成15年5月31日)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの該当事項はありません。